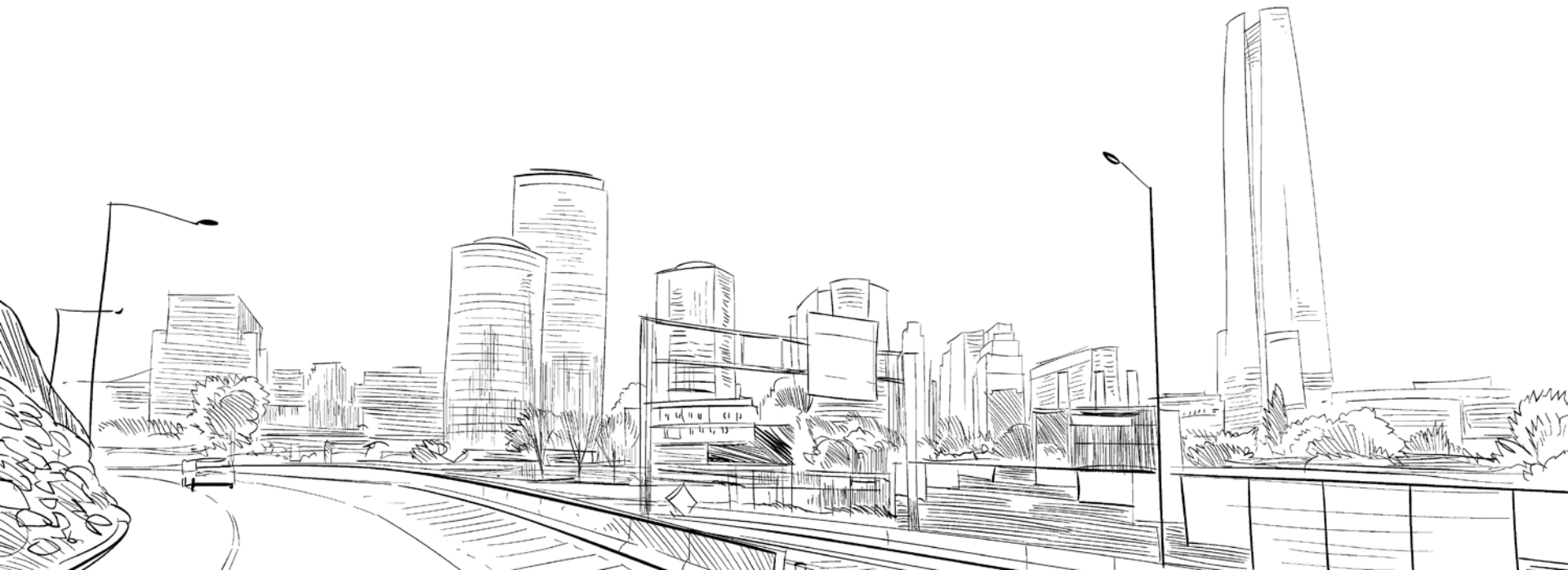


2024年3月期 第2四半期

# 決算説明資料

～挑戦・発想・実行で社会から選ばれ続ける企業に～



# 目次

---

- 1 2024年3月期 第2四半期 決算概要**
- 2 2024年3月期の通期見通し**
- 3 中期経営計画（2021年度～2023年度）の進捗状況**
- 4 TOPICS**
- 5 会社概要**

1

---

# 2024年3月期 第2四半期 決算概要

- 新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、国内における行動制限が解除され経済活動が正常化に向かうなか、緩やかな回復傾向が続く。一方で、円安の進行やウクライナ情勢の長期化、エネルギー・資源コストの高騰などによる国内物価の上昇等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続く。
- 政府建設投資は底堅く推移し、民間設備投資も企業収益の改善に伴い回復傾向がみられるものの、受注競争の激化に加え、建設資材価格や人件費の上昇により依然として厳しい経営環境が続く。



## 2024年3月期の主な取り組み事項

- 1 中期経営計画に掲げた6つの経営戦略を実現していく  
「確固な収益基盤の構築」「事業領域の拡大」「技術開発の推進」  
「DXの推進」「エンゲージメントの向上」「ガバナンスの強化」

- 2 社会変化を的確にとらえ、常に挑戦していく

（単位：百万円）

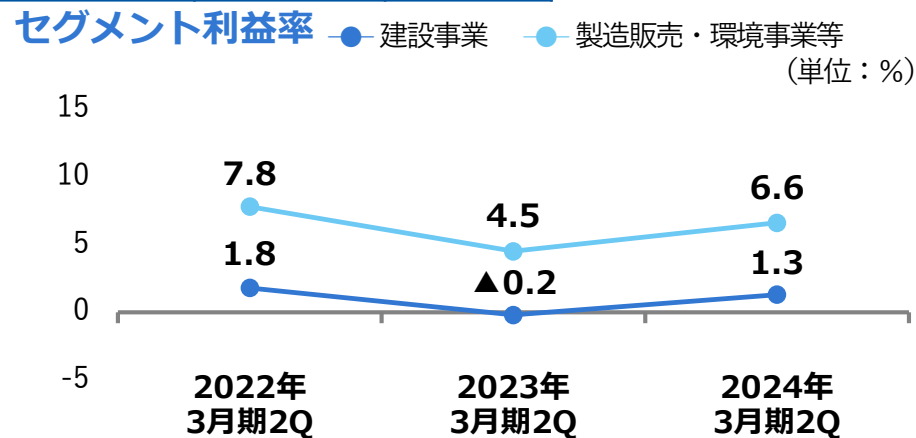
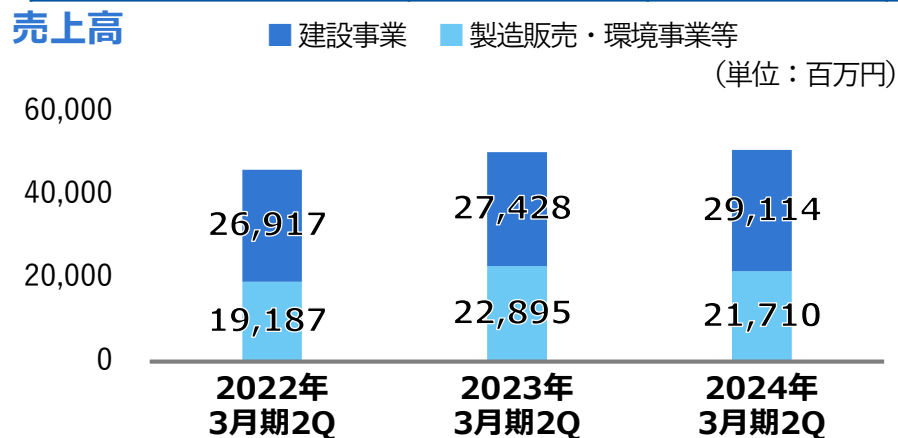
連結	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	対前年増減	増減率	期初予想	達成率
売上高	50,324	50,824	500	1.0%	120,000	42.4%
売上総利益	3,702	4,760	1,058	28.6%	—	—
販売費及び一般管理費	3,754	4,130	376	10.0%	—	—
営業利益	▲52	629	681	—	6,000	10.5%
経常利益	81	796	715	879.1%	6,200	12.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	14	487	473	—	4,000	12.2%

- 連結売上高は計画に対してはやや上回り、前年同期比では1.0%増の50,824百万円。売上高増の主要因は、出来高が順調に推移したことによるもの。
- 営業利益は計画には及ばなかったものの、工事部門の順調な出来高による完成工事利益の増加、及び製造販売部門において、原油高、円安の進行等に伴う原材料価格の高騰やエネルギー価格の高騰による利益率の低下はあったものの、値上げ効果による合材部門の収益確保、また連結子会社の安定的な収益の確保により、前年同期比681百万円増の629百万円。
- 親会社株主に帰属する当期純利益については、前期比大幅増の487百万円。

# セグメント別売上高・損益実績 (連結)

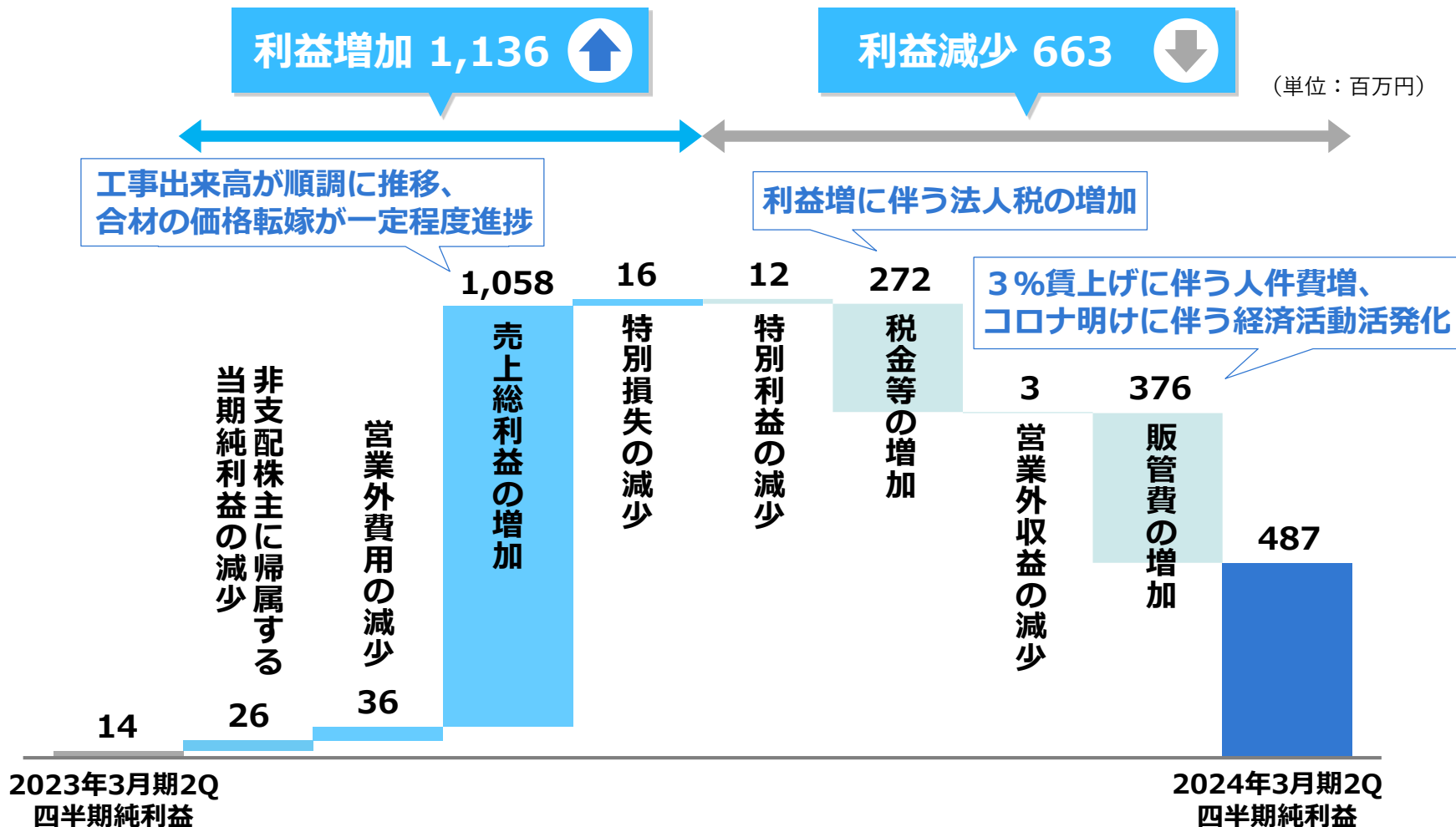
(単位：百万円)

売上高	2022年 3月期2Q	2023年 3月期2Q	2024年 3月期2Q	対前年増減	増減率	期初予想	達成率
建設事業	26,917	27,428	29,114	1,686	6.1%	—	—
製造販売・環境事業等	19,187	22,895	21,710	▲1,185	▲5.1%	—	—
売上高合計	46,105	50,324	50,824	500	1.0%	120,000	42.4%
セグメント利益	2022年 3月期2Q	2023年 3月期2Q	2024年 3月期2Q	対前年増減	増減率		
建設事業	487	▲63	370	433	—		
製造販売・環境事業等	1,492	1,022	1,424	402	39.2%		
セグメント利益合計	1,980	958	1,795	837	87.2%		



- 建設事業
  - ①売上高は前年同期比6.1%の増収。②セグメント利益は、工事の順調な出来高により、前年同期比433百万円の増益。
  - ③下期への繰越工事は、受注が順調なこともあり443億円と前年同期比14.9%増。
- 製造販売・環境事業等
  - ①売上高は、前年同期比5.1%の減収。②セグメント利益は、原油高や円安の進行による原材料価格、エネルギー価格の高騰や物流費アップに対する販売価格への転嫁が一定程度進み、前年同期比39.2%の増益。③下期については、引き続きアスファルト同様に各種燃料・運賃・電気料金等上昇による原材料費上昇分の販売価格への素早い転嫁を進める。

# 四半期純利益の増減要因分析（連結）



## ■ 【利益増加の主要因】

- ・ 主には工事の出来高が順調に推移したこと、また合材の販売価格への価格転嫁が一定程度進捗したことに伴う売上総利益の増加、及び長短借入金返済による金融手数料の減少。

## ■ 【利益減少の主要因】

- ・ 主には3%賃上げに伴う人件費増、及びコロナ禍における経済活動の活発化に伴う販管費の増加。

# 連結財政状態・連結キャッシュフロー

## 連結財政状態

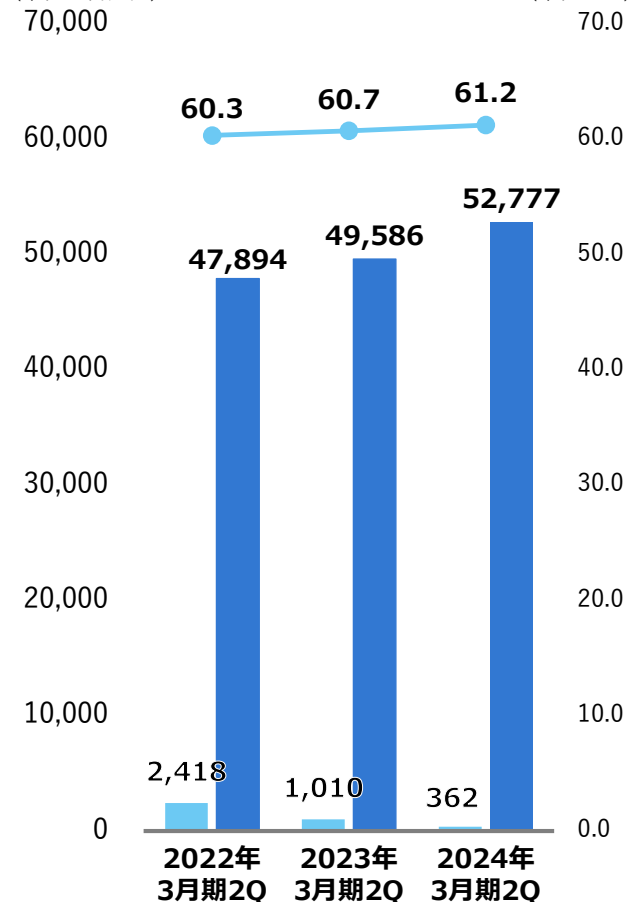
(単位：百万円)

	2022年 3月期2Q	2023年 3月期2Q	2024年 3月期2Q	対前年増減
資産合計	77,296	79,319	84,000	4,681
負債合計	29,401	29,733	31,222	1,489
有利子負債	2,418	1,010	362	▲648
(短期借入金)	1,408	748	312	▲436
(長期借入金)	1,010	262	50	▲212
純資産	47,894	49,586	52,777	3,191
自己資本比率	60.3%	60.7%	61.2%	0.5%

■有利子負債 ■純資産 ●自己資本比率

(単位：百万円)

(単位：%)



## 連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2022年 3月期2Q	2023年 3月期2Q	2024年 3月期2Q
営業活動によるCF	4,290	5,265	10,824
投資活動によるCF	▲1,444	▲1,231	▲1,486
財務活動によるCF	▲1,713	▲1,929	▲2,888
現金及び現金同等物の増減額	1,132	2,104	6,448
現金及び現金同等物の期末残高	13,897	13,754	16,453

- 総資産は、現金預金が期末支払いの期ずれ、また投資有価証券の時価アップ等で前年同期比で増加、一方、受取手形・完成工事未収入金等の減少により前年同期比4,681百万円の増。
- 負債は、短期借入金は減少したものの、主には電子記録債務の発生により、前年同期比1,489百万円の増。
- 純資産は利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等で3,191百万円の増。自己資本比率は61.2%へ上昇。
- 連結CFは、主に営業活動CFの増加により現金及び現金同等物の残高は前年同期比2,699百万円増の16,453百万円。



2

---

# 2024年3月期の 通期見通し

# 2024年3月期業績予想

(単位：百万円)

連結	2023年3月期	2024年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
売上高	118,721	120,000	1,279	1.1%
営業利益	4,736	6,000	1,264	26.7%
経常利益	4,957	6,200	1,243	25.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,160	4,000	840	26.6%

単体	2023年3月期	2024年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
売上高	83,340	94,000	10,660	12.8%
経常利益	2,334	4,400	2,066	88.5%
当期純利益	1,606	3,000	1,394	86.8%

## ■ 通期の見通し (計画)

アスファルト等の原材料価格の動向は依然不透明であり、また、更なるエネルギー価格の上昇も見込まれる中、建設事業においては繰越工事が前期比減でのスタートとなったが、受注高は順調に推移しており、建設事業、建設材料等の製造販売・環境事業等ともに計画通りの進捗を見込む。

## ■ 計画達成に向けた取り組み

### 【建設事業】

受注については、受注時の採算を改善すべく、戦略的な受注検討会を実施する等、積算制度の向上を図る。加えて新規開拓の取り組みや設計営業の効果も見受けられることから、今後は地域的な偏りが起こらぬよう重点施策として取り組む。工事については、出来高生産性を重視した技術者の配置を含めた工事施工の実施、また、粗雑工事・赤字工事の発生防止の観点から大型工事の進捗状況と問題点の把握を行う。特に今年度は新実行予算システム導入により、更なる工事粗利益率向上を目指す。

### 【製造販売・環境事業等】

第2四半期終了時においては製品部門の出荷低調により収益が低調であったことから、当社の製品・工法の官庁営業を積極的に展開し出荷数量の拡大を図る。加えてアスファルト同様、各種燃料・樹脂類及び運賃・電気料金等の上昇分の販売価格への素早い転嫁を最優先課題とする。

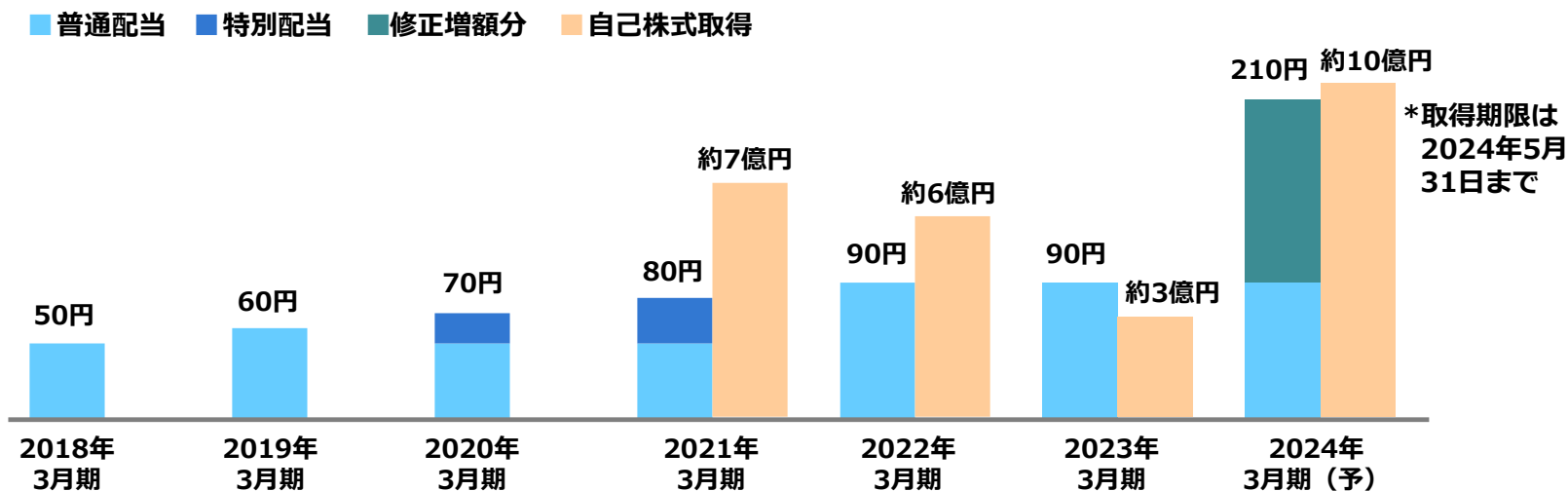
## ■株主還元の強化

- ▶ 企業体質の強化と将来の事業展開に備えつつ、継続的かつ安定的な還元を行うという基本方針のもと、直近の業績と財政状況等から**当期の年間配当予想を1株あたり90円から210円へ修正します。**  
(本資料のP19 配当予想の修正に関するお知らせ参照)

## ■株式流動性の向上

- ▶ **株式分割**  
投資家層の拡大と流動性の向上を図るため2024年3月31日を基準日として株式1株を5株へ分割します。(本資料のP20 株式分割および定款の一部変更に関するお知らせ参照)
- ▶ **自己株式の消却**  
株式分割完了後、適正な需給関係の実現を目指して保有する自己株式92.4万株(2023年10月31日時点)より25万株を上限として消却します。  
(本資料のP21 自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ参照)

### 配当金と自己株式取得の推移



## 連結経営指標の推移

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		2012年 3月	2013年 3月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月
売上高	(百万円)	103,156	105,991	118,848	113,663	96,586	99,849	98,218	103,676	109,123	111,801	112,118	118,721
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	2,330	4,298	6,711	6,016	5,412	5,260	4,184	3,728	4,869	7,258	5,590	4,957
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	1,853	2,724	4,121	4,110	3,139	2,987	2,518	▲231	4,116	4,697	3,714	3,160
包括利益	(百万円)	2,272	2,950	4,270	4,605	2,932	3,400	3,096	691	3,628	5,942	3,779	3,248
純資産額	(百万円)	21,394	24,495	28,108	32,740	35,008	37,897	40,375	40,537	43,483	48,026	50,466	52,711
総資産額	(百万円)	73,551	74,291	80,097	80,156	81,193	79,998	89,426	89,813	84,027	87,846	84,691	87,184
1株当たり純資産額	(円)	426.58	474.74	544.41	634.31	676.97	7,310.64	7,769.38	7,778.06	8,348.82	9,585.74	10,303.13	10,804.64
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	38.12	54.92	81.20	81.00	61.89	589.02	496.68	▲45.67	812.28	948.69	765.54	667.28
自己資本比率	(%)	28.6	32.4	34.5	40.1	42.3	46.3	44.0	43.9	50.4	53.2	57.9	58.9
自己資本利益率 (ROE)	(%)	9.3	12.1	15.9	13.7	9.4	8.4	6.6	▲0.6	10.1	10.6	7.8	6.3
株価収益率 (PER)	(倍)	6.53	6.23	5.04	4.99	6.06	5.65	8.17	—	3.69	4.46	6.30	11.24
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,340	4,217	1,875	3,284	10,266	1,297	10,959	3,262	▲3,734	6,688	4,584	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	▲1,246	▲1,172	▲1,834	▲1,294	▲2,579	▲1,905	▲779	▲3,250	▲1,752	▲2,089	▲2,842	▲2,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	▲1,532	▲2,008	▲2,460	▲1,912	▲2,435	▲1,031	▲910	▲1,890	▲2,878	▲3,888	▲2,856	▲853
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	10,720	11,757	9,338	9,415	14,667	13,027	22,298	20,419	12,053	12,764	11,649	10,004
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,443 (492)	1,405 (519)	1,397 (534)	1,433 (533)	1,466 (495)	1,515 (456)	1,532 (497)	1,553 (531)	1,558 (516)	1,565 (498)	1,580 (434)	1,667 (433)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、2017年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施いたしました。第111期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

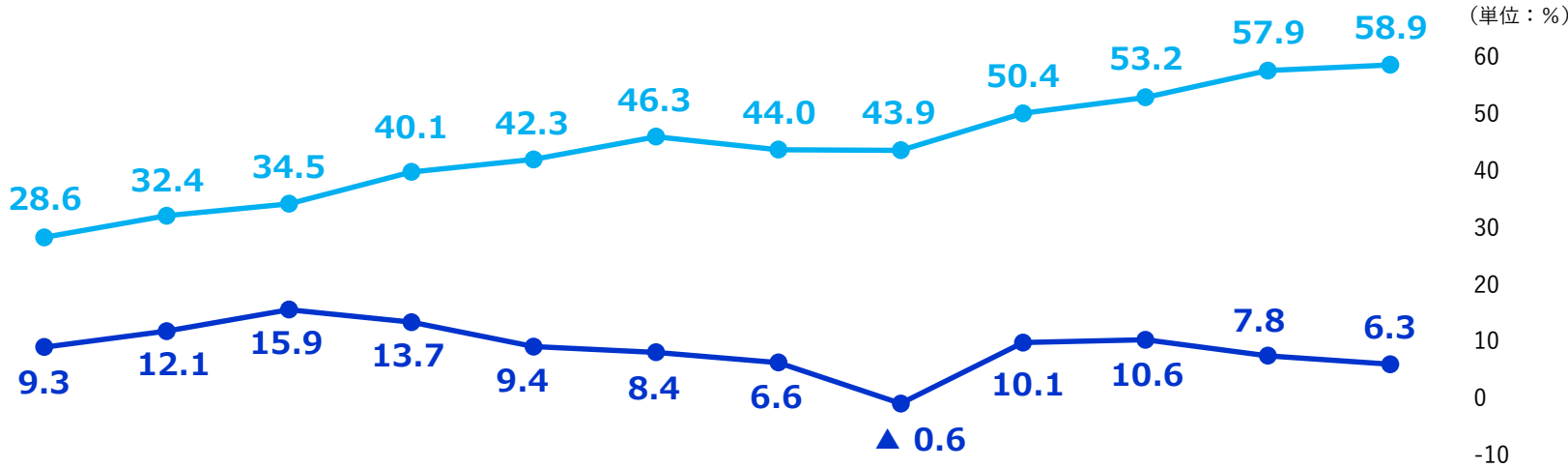
3 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第113期の期首から適用しており、第112期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 第113期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

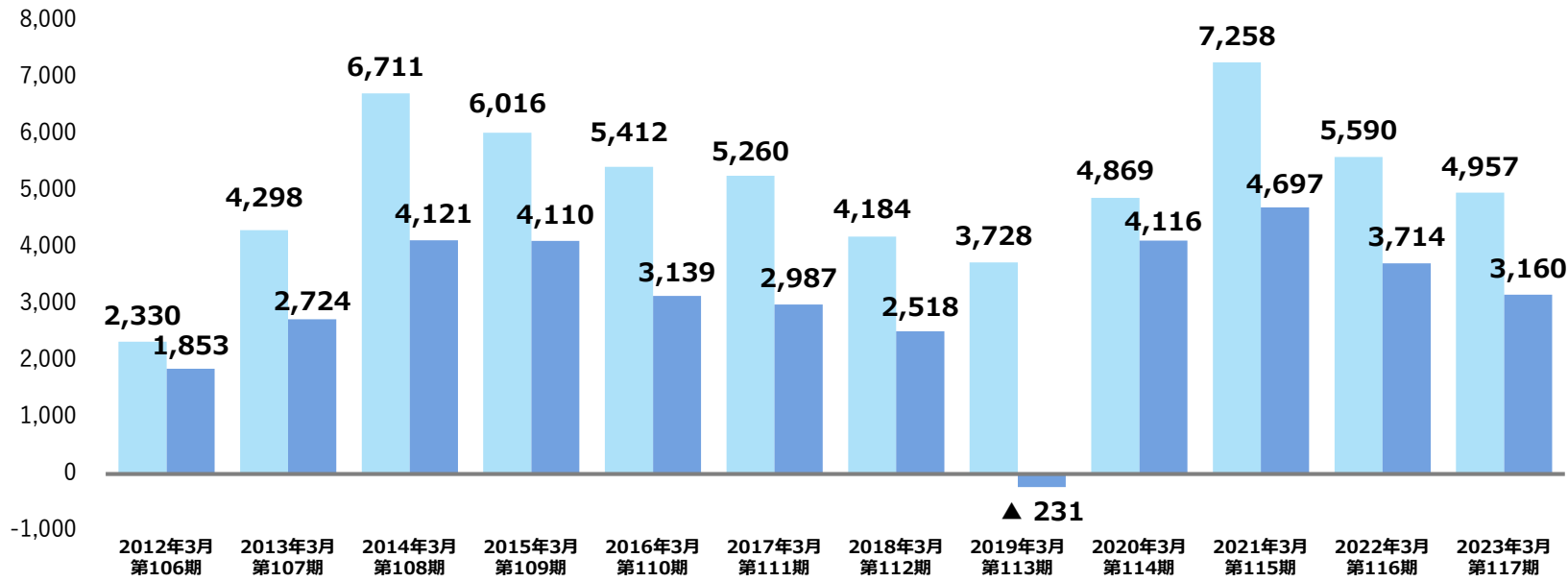
5 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第117期の1株当たり情報につきましては、基準日が2023年3月31日であるため、当該株式分割前のものとなっております。

## 連結経営指標の推移

■ 経常利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 ● 自己資本比率 ● 自己資本利益率 (ROE)



(単位：百万円)



**3**

---

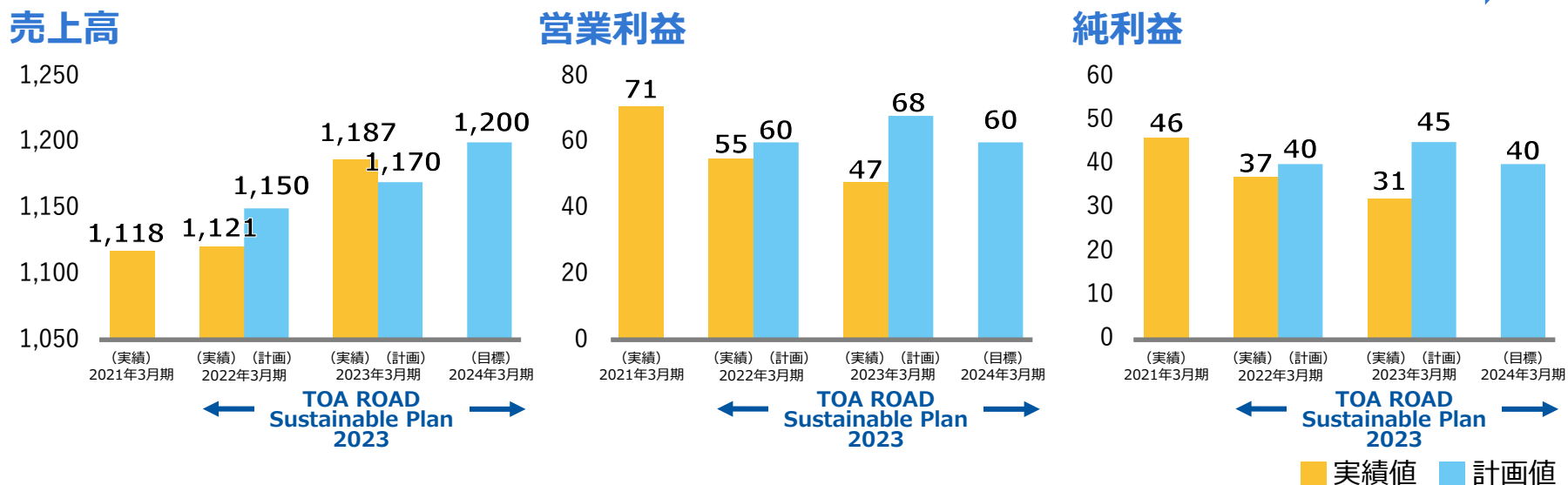
# 中期経営計画の進捗状況 (2021年度～2023年度)

## 2024年3月期に、売上高1,200億円、純利益40億円を目指す (修正目標)

- ▶ 24/3期も労働者不足・原材料価格の上昇と依然として厳しい経営環境が続く、利益の計画値は未達となるが、中計の取組を推進し、当社グループ全体の総合力の強化に取り組む

(単位：億円)

連結業績	2021年3月期	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期
	実績	計画	実績	計画	実績	修正目標
売上高	1,118	1,150	1,121	1,170	1,187	1,200
営業利益	71	60	55	68	47	60
純利益	46	40	37	45	31	40



## 持続的成長への基盤として、投資額を150億/3年に増額する

- ▶ 24/3期は、昨年に引き続き、成長投資ではDXの推進・技術開発等に、製品事業投資では製造設備のリニューアル・環境対策等を中心に実施

(単位：億円)

150億円

70億円

2018～2020年度  
(実績)

2021～2023年度  
(計画)

50

成長投資

30

建設事業投資

70

製品事業投資

- 新技術開発
- DXの推進
- M&A、アライアンス



- 事業拠点のリノベーション
- 事業拠点の維持、環境整備
- ICT機器の増強



- 製造設備のリニューアル
- 製造設備の維持、環境整備
- ディストリビュータの増強



22/3期実績 総額36億円

24/3期上期実績 総額15億円  
(累計94億円)



## 目標達成に向け、6本の経営戦略の柱を掲げる


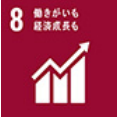




▶ 収益基盤及び事業領域の拡大により持続的成長に向けた基盤強化へ前進

経営戦略	進捗（成果）	今後の施策
<b>1 確固な収益基盤の構築</b> 建設事業と製品事業の受注・収益戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 提案型営業の増加</li> <li>■ 地域No1戦略による製品シェア拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大都市圏は民間、地方部は官公庁等、提案型営業強化</li> <li>■ 地域NO1戦略（シェア拡大）</li> </ul>
<b>2 事業領域の拡大</b> 官民連携事業の推進、事業領域の拡大、新規分野への展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 太陽光発電舗装システムの販売</li> <li>■ 海外舗装材料の市場調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 太陽光発電舗装システムの拡販</li> <li>■ 海外への製品販売(技術移転)</li> </ul>
<b>3 技術開発の推進</b> 環境に配慮した舗装技術、道路インフラの長寿命化技術、次世代技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>MWDデモンストレーション開始</b></li> <li>■ 非石油由来の舗装材料に関する基礎研究（土木研究所）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ DX新技術公募、共同研究</li> <li>■ 中温・常温化技術</li> </ul>
<b>4 DXの推進</b> DXの推進導入による企業価値向上、収益性向上、生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 顧客管理システムの試行</li> <li>■ <b>注文～出荷システム部分運用開始</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ICT機械の継続的な導入</li> <li>■ 注文～出荷システム全国展開</li> </ul>
<b>5 エンゲージメントの向上</b> 働きがいと働きやすさの推進、人材開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>エンゲージメントスコアの改善</b></li> <li>■ 研修内容の充実(若年層/部長層)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 改善活動の継続と強化</li> <li>■ <b>マネジメント力強化</b></li> </ul>
<b>6 ガバナンスの強化</b> 企業統治とコンプライアンスの強化、リスク把握・管理の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 外部講師による講演（経営層）</li> <li>■ コンプライアンス研修状況の確認（監査室）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経営層のトレーニング</li> <li>■ 計画的且つ継続的なコンプライアンス研修の実施</li> </ul>

※赤文字は、今年度の「進捗（成果）」および新たな「今後の施策」

## 事業活動を通じて社会的課題の解決を図る

環境との共生、環境負荷を低減する工法・製品の開発、様々な働き方や健康の追求、地域コミュニティを意識した活動等を通じて社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の構築に貢献。同時に、持続的企業価値の向上に必要な経営基盤を着実に強化

貢献分野とアクション	進捗と成果	関連するSDGs
<b>1 環境との共生</b> ・カーボンニュートラルの推進 ・環境に配慮した舗装技術の普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CO<sub>2</sub>排出量：2022年度比31.0%削減（2013年度比）</li> <li>■ 環境配慮型工法受注件数：2022年度530件、前期比104%</li> <li>■ ICT活用件数：2022年度135件、前期比132%</li> <li>■ 環境配慮型製品販売量：2022年度26,466トン、前期比76%</li> </ul>	
<b>2 より安心で安全な職場</b> ・ダイバーシティ・インクルージョンの推進 ・ワークライフバランスの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 女性社員の採用：2022年度8名（前期比変わらず）</li> <li>■ 女性管理職：2022年度2名（前期比変わらず）</li> <li>■ 有給休暇5日取得状況：2022年度 全社員取得（100%）</li> </ul>	
<b>3 未来の街づくり</b> ・官民・地域連携プラットフォームへの参加 ・地域スポーツ振興への協賛・協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 官民連携事業受託累計7件（公園リニューアル/学校跡地/道の駅等）</li> <li>■ サッカー、陸上競技など各種スポーツ振興への協賛</li> <li>■ <b>スポーツ施設の整備を通じた街づくり</b></li> </ul>	
<b>4 コミュニティの共生・共栄</b> ・交通安全の啓発・災害予防・防犯への協力 ・道路愛護活動・清掃ボランティアの実施 ・自社製品の販売を通じた食糧支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ フードドライブ活動に参加し、支援を必要とする個人や団体に食糧支援</li> <li>■ コールドパーミックスの販売を通じ、途上国の子供たちに給食支援</li> <li>■ JICAの教育プログラムやJICA草の根支援による道路舗装マニュアルの作成を通じて、途上国における人材育成に協力</li> <li>■ 太陽光発電舗装パッケージの販売開始、災害時の電力供給に貢献</li> <li>■ <b>途上国への建設機械の納入及び技術指導</b></li> </ul>	 
<b>5 エンゲージメントの向上（人材開発）</b> ・SDGs研修を通じた社会貢献意義の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>エンゲージメント改善活動の推進</b></li> <li>■ 段階的な研修の充実</li> <li>■ 次世代人材の育成（教育機関への学習協力・サポート）</li> </ul>	

※赤文字は、今年度の「進捗と成果」

4

---

# TOPICS

## 1 配当予想の修正に関するお知らせ（2023年11月8日適時開示より）

### ▶ 修正の理由

当社は、持続的成長の実現に向け、企業体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、継続的かつ安定的な株主還元を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づくとともに直近の業績動向及び財政状態等を総合的に勘案し、2023年5月12日に公表しました2024年3月31日を基準日とする期末配当金を1株あたり210円とさせていただきます予定です。

### ▶ 修正の内容

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (2023年5月12日発表)	—	—	—	90円	90円
今回修正予想	—	—	—	210円	210円
当期実績	—	—	—		
前期実績 (2023年3月期)	—	—	—	180円	180円

- (注) 1. 当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため前期実績の期末配当180円は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の配当金は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2 株式分割および定款の一部変更に関するお知らせ（2023年11月8日適時開示より）

### ▶ 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

### ▶ 株式分割の概要

#### （1）株式分割の方法

2024年3月31日（日曜日）（実質的には2024年3月29日（金曜日）付）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたします。

#### （2）分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式数	10,440,046 株
② 今回の分割により増加する株式数	41,760,184 株
③ 株式分割後の発行済株式総数	52,200,230 株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	191,042,000 株

#### （3）日程

① 基準日広告日	2024年3月15日（金曜日）
② 基準日	2024年3月31日（日曜日）
③ 効力発生日	2024年4月 1日（月曜日）

（注）今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2024年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を現行の3,820万8千4百株から1億9,104万2千株へ変更いたします。

### 3 自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ（2023年11月8日適時開示より）

#### ▶ 自己株式の消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 参考1. により取得する自己株式の全数
- (3) 消却予定日 未定

※ 自己株式の取得が完了し、消却予定日が決定した時点で改めてお知らせいたします。  
但し、自己株式の取得が参考1. (4) の取得予定期間よりも早期に完了した場合の消却予定日についても、本日開示の「株式分割および定款の一部変更に関するお知らせ」の株式分割の完了後とします。

#### [参考]

##### 1. 自己株式の取得に関する決議内容（2023年6月29日開催取締役会）

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 250,000 株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.63%）
- (3) 株式の取得価額の総額 10億円（上限）
- (4) 株式の取得期間2023年8月25日から2024年5月31日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

##### 2. 2023年10月31日時点の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く） 9,515,599 株  
自己株式数 924,447 株

#### 4 東京ベイeSGプロジェクトで当社太陽光発電舗装「Wattway」の施工完了 (2023年8月1日)

- ▶ 当社とコラス・ジャパン株式会社（東京都千代田区、代表取締役：長沼薫）が共同で日本国内での普及を目指している太陽光発電舗装「Wattway」は、東京都のベイエリアを舞台に、50年・100年先を見据えたまちづくりを構想する「東京ベイeSGプロジェクト」の令和4年度先行プロジェクトに採択されています。2023年8月には、先行プロジェクトの実施事業として、東京都環境局中防合同庁舎駐車場において、パネル60枚の施工が完了しました。
- ▶ 発電した電力は、蓄電池（容量16.1kWh）に蓄電し、敷地内に設置したデジタルサイネージ、監視カメラ、LEDガーデンライトの電力源として利用しています。デジタルサイネージには、Wattwayの発電量を表示するなど見学に訪れた方が環境学習をする上で役立つ情報を提供しています。今後、実証期間（2025年3月末まで予定）内で沿岸部における耐久性検証を目的とした各種データの取得を進めるとともに、今回の大規模施工の経験を踏まえ施工の効率化を進め設置コストの縮減に取り組みます。



5

---

# 会社概要



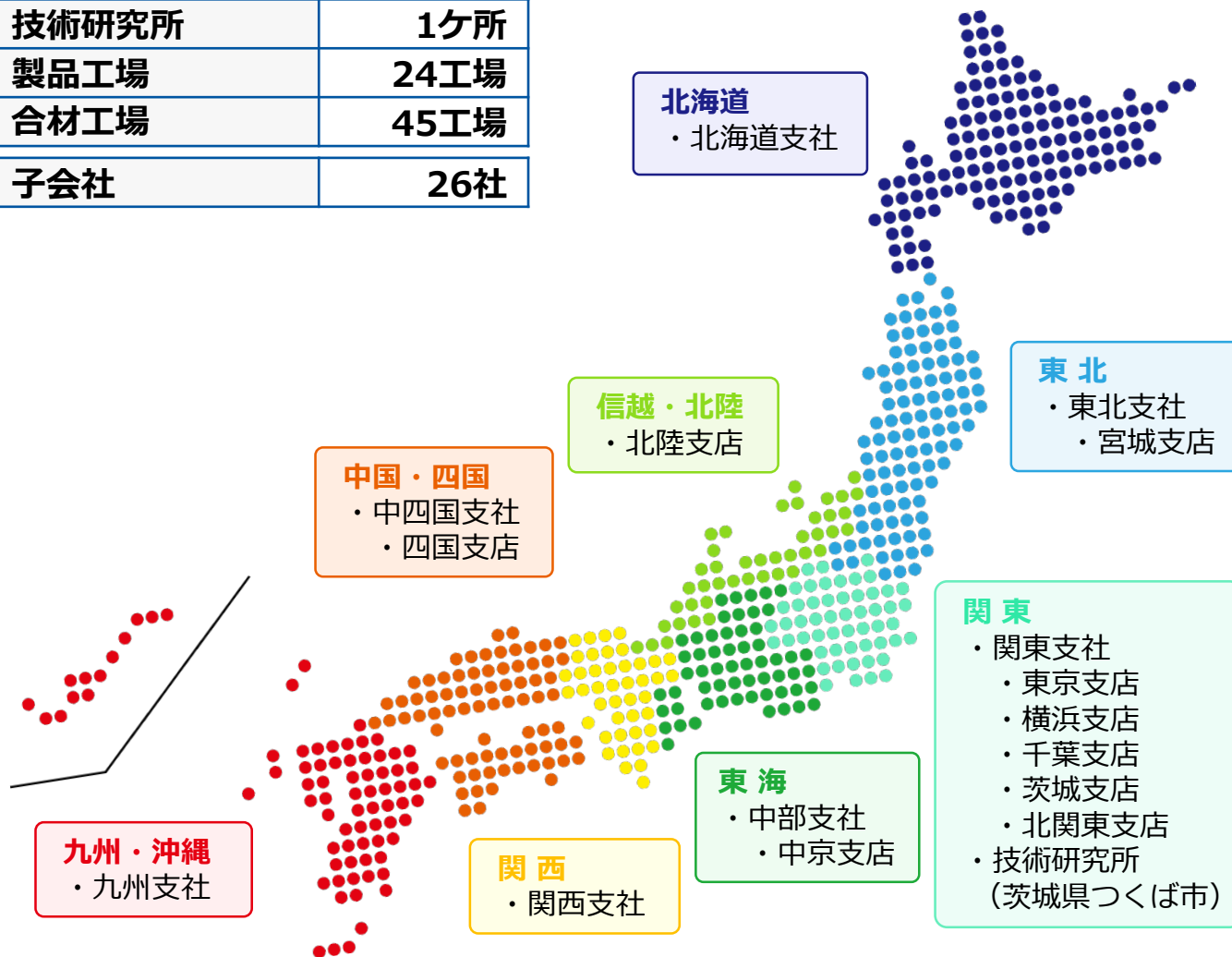
## 企業理念

**自らの意思と成長をもって、  
人々の生活を足下から支える**

<b>会社名</b>	東亜道路工業株式会社
<b>設立</b>	1930年11月28日
<b>本社所在地</b>	東京都港区六本木七丁目3番7号
<b>代表者名</b>	取締役社長 森下 協一
<b>資本金</b>	75億84百万円
<b>売上高</b>	1,187億21百万円（2023年3月期）（連結）
<b>経常利益</b>	49億57百万円（同上）（連結）
<b>従業員数</b>	1,667名（同上）（連結）
<b>株式取引市場（証券コード）</b>	東京証券取引所 プライム市場（1882）
<b>建設業許可</b>	国土交通大臣（特-1）第3226号

# 主な事業所・研究所・連結子会社等

支店・営業所等	41営業所
技術研究所	1ヶ所
製品工場	24工場
合材工場	45工場
子会社	26社



本 社



技術研究所

令和3年度安芸バイパス上瀬野地区第2舗装工事  
(国土交通省中国地方整備局)



中国横断自動車道たつの舗装工事  
(西日本高速道路株式会社)



北陸新幹線 福井軌道敷設他工事



COSMOS (熊本県フットボールセンター)



【JFA公認施設】

太陽光発電舗装Wattway  
(港区立お台場学園)

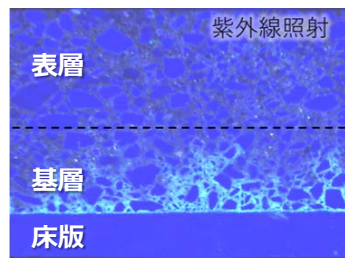


千葉県香取市 パークゴルフ場



## 樹脂防水一体型アスファルト舗装“タフシャットRA”

樹脂防水一体型アスファルト舗装“タフシャットRA”は、道路橋の床版、床版防水、アスファルト舗装を植物由来の樹脂で一体化させる画期的な技術です。特殊な施工を要した従来工法と異なり、一般的な施工が可能なことから、広く橋梁の維持管理に適用することで膨大にストックされた橋梁の長寿命化に貢献してまいります。



接着防水材に蛍光顔料を入れ紫外線照射した状況。防水材が基層内部に浸透しているのが確認できる。

## 橋面舗装リフレッシュ工法“CAMシールNEOプラス”

「CAMシールNEOプラス」は、老朽化した橋面コンクリート舗装を手軽にリフレッシュする工法で、コンクリート舗装路面に専用の浸透防水型プライマーを施工することで微細なひび割れを塞ぎ、コンクリート舗装内部への雨水等の浸入を防止します。また、その上部に改質アスファルト系の薄層表面処理材料を施工することで不陸の解消やすべり抵抗性の改善など路面の機能を回復します。



## MWD plus (たわみ量と路面性状を同時に測定する検査車)

移動式たわみ測定装置“MWD”に、舗装のメンテナンスに必要な路面性状の3要素（ひび割れ率、わだち掘れ量、IRI）を測定する装置を搭載した新たな測定車両“MWD plus”を開発し運用を開始しました。“MWD plus”で迅速に舗装路面のたわみ量を計測することで、道路舗装の効率的な維持管理の実現に向けて貢献してまいります。



## 太陽光発電舗装システム“Wattway”

Colas社（仏）と共同してSDGsの達成に向け、路面太陽光発電“Wattway”の普及を目指しています。

Wattwayは路面に張り付けることから、台風などの災害にも強く、独立運転も可能です。被災時の災害拠点におけるエネルギー源や都市部への設置など、将来的にわが国における太陽光発電の新たなソリューションとなると考えています。





## FRバインダー

FRバインダーを用いたアスファルト混合物は、従来のポリマー改質アスファルトと比較し、交通荷重による舗装のたわみに追従するため、ひび割れに対する抵抗性に優れます。その疲労ひび割れ抵抗性は、ポリマー改質アスファルトⅡ型の約100倍です。



## ファスト・アス

ファスト・アスは、使いやすさを追求した改質アスファルト乳剤系の小規模用常温硬化型路面補修材です。段差や継目などの修正、荒れた路面のリフレッシュや見た目の改善など、様々な用途に使うことができます。



## コールドパーミックス

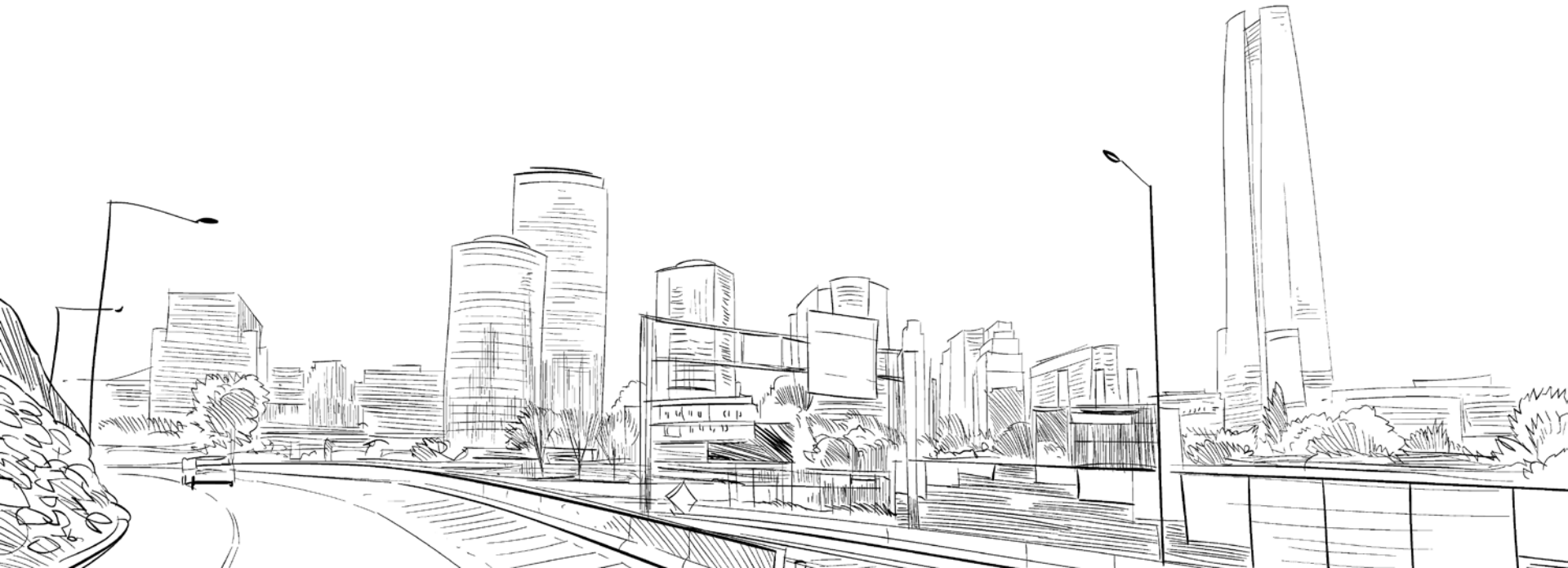
コールドパーミックスは、高耐久型常温補修用アスファルト混合物です。耐久性に優れ、ポットホールや段差を簡単に補修することができます。植物由来原料を使用しており、バイオマスマークを取得した製品です。



## TOKEパック

TOKE・パックは、常温合材を片手でも扱えるサイズに袋詰めした投げ込み式の全天候型ポットホール用緊急補修材料です。包装材は水で溶け、廃棄物の出ない環境配慮型の製品です。

本資料における予想、計画など将来に関する事項は、現時点において入手可能な情報ならびに当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、実際の業績は今後の事業環境の変化等、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



お問い合わせ先

**管理本部**

**TEL** 03-3405-1811

**FAX** 03-3405-9800

**URL** <https://www.toadoro.co.jp>

